

磐 越 自 動 車 道

上 川 地 区 測 量 業 務

特 記 仕 様 書

令和 6 年 7 月

東日本高速道路株式会社  
新潟支社 新潟工事事務所

## 第1章 総則

### 1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 磐越自動車道 上川地区測量業務

1-1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線

1-1-3 施行箇所  
自) 福島県耶麻郡西会津町野沢 (STA 723+38)  
至) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 943+24)  
自) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 519+19)  
至) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 (STA 523+35)

### 1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備考
基準点測量	基準点測量	11点	2級基準点測量
	水準測量	4.02km	3級水準測量
UAVレーザー測量	UAVレーザー測量	53.66万㎡	

### 1-1-5 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13-1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得日の翌日から420日間まで

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得日の翌日から60日間まで

### 1-1-6 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおり変更する。

(1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

### 1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）は、令和6年7月版とする。

### 1－3 作業日に関する事項

共通仕様書 1－13 の規程による他、受注者は下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間	対象作業	備考
令和 6 年 1 2 月 6 日～令和 7 年 4 月 7 日	外業を伴う作業	冬季休止期間
令和 7 年 1 2 月 6 日～令和 8 年 4 月 7 日		

### 1－4 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 に示す貸与資料は、下表のとおりとする。

ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果品等の貸与予定日は契約締結日の翌日から 7 日以内とする。貸与予定日は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで、夏季休暇（3 日）を除くものとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱い は監督員と受注者で協議の上、決定するものとする。また、設計を行うため資料の復元等を要する場合は、監督員と協議し定めるものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
磐越自動車道 管理用図面	—	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子データ
概略設計成果品	平成 2 9 年度 新潟支社管内道路 構造検討業務	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
	磐越自動車道 施工計画検討業務	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品
測量業務成果品	磐越自動車道 西会津～津川間路 線測量	契約締結日の翌日より 7 日以内	電子成果品

### 1－5 受注者相互の協力

共通仕様書 1－20 の「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知するものとする。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
磐越自動車道 上川地区土質調査	未定	未定	東日本高速道路 株式会社	

### 1－6 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本調査等業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－16 に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 電力、通信施設関係

位置 (S T A)	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了 予定時期
8 3 8 + 8 0 ~ 9 0 4 + 4 0	通信ケーブル管 電源ケーブル管	東日本高速道路(株)	埋設	令和 7 年 3 月末
8 8 6 + 0 5 ~ 8 9 2 + 0 6	高圧電線	東北電力	近接協議	令和 7 年 3 月末
9 0 7 + 1 5 ~ 9 2 0 + 1 7	高圧電線	東北電力	近接協議	令和 7 年 3 月末

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 (2) に示す作業計画書中の計画工程表の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-4 に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-6 に示す協議完了予定時期、共通仕様書 1-9-3 に基づく照査の実施時期及び共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
現地踏査		
基準点測量	作業計画	
	基準点測量	
	基準点設置	
	水準測量	
U A V レーザー測量	作業計画	
	U A V レーザー測量	
測量業務 打合せ		
成果品	報告書の作成	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-14-3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱い監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

1-8 光通信ケーブル等損傷事故防止策

1-8-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物

近接箇所の調査に当たっては、東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル(令和3年7月)」(以下「マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じなければならない。

#### 1-8-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

(1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため調査等の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

(2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の保護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。

また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

(3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者及び現場責任者と兼ねることができるものとする。

#### 1-8-3 光通信ケーブル等の確認等について

(1) 光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘実施の判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

(2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

位置	所有者	条件等	貸与する資料	適用
通信ケーブル管 電源ケーブル管	東日本高速道路(株)	埋設	管理用図面	

#### 1-8-4 光通信ケーブル等事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

#### 1-8-5 施工計画書

受注者は、埋設物近接箇所の調査について、光通信ケーブル等損傷事故防止対策を記載した施工計画書を「マニュアル」に基づき監督員に提出しなければならない。

#### 1-9 打合せ簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内(休日等を除く)に受注者へ返送するものとする。

## 第2章 業務細部に関する事項

### 2-1 基準点測量

#### 2-1-1 作業条件

基準点測量の作業条件は下表のとおりとする。

(1) 地域区分	< 高速道路敷地内 > 森林 (低山地) : 0. 3 1 k m 耕地 (丘陵地) : 0. 1 0 k m 原野 (平地) : 3. 6 1 k m 合計 : 4. 0 2 k m
(2) 伐採の有無	有
(3) 測量標設置の有無	有
(4) 囲い杭設置の有無	無
(5) 測量成果検定	有 2級基準点測量 総数 : 1 1 点 3級水準測量 実延長 : 4. 0 2 k m
(6) 基準点の種別	コンクリート杭

### 2-2 UAVレーザー測量

UAVレーザー測量とは、測量作業規程第4編第4章「UAVレーザー測量」に基づき、UAVを用いて、地形、地物等を撮影し、取得したデータからオリジナルデータ等の三次元点群データを作成する業務をいう。

#### 2-2-1 作業内容

UAVレーザー測量の作業内容は、調整点および検証点の設置、UAVレーザー測量、点群編集、三次元点群データファイルの作成、等高線データファイルの作成を実施するものとする。なお、UAVレーザー測量の検測数量は、測量を行った面積 (万㎡) とする。

#### 2-2-2 三次元点群データファイルの作成

三次元点群データファイルの内容について、下表のとおりとする。

成果品目	点密度	要求精度 (標準値)	要求精度 (対象)
グラウンドデータ グリットデータ 等高線データ	20 ~ 200 点/㎡	0. 1 m (RMS 誤差)	標高
数値地形図データ (地図情報レベル 500)	400 点/㎡以上	0. 15 m以内	水平位置
		0. 2 m以内	標高

測量を行う範囲については、別添「参考図」を基本とするが作業実施にあたっては、事前に監督員と十分に打合せ、測量範囲の確認を行うものとする。

なお、調査位置・範囲等の大幅な変更に伴い契約数量を変更する場合は、監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

## 2-3 補償費等

共通仕様書1-18-1及び1-18-2により、補償費等を地元関係者へ支払う場合は、別途監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

## 2-4 打合せ

本業務における打合せの回数は業務内容確認検査を含め6回とする。打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。  
ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要が生じる場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

## 2-5 成果品検定料について

本業務における成果品検定料の種別は下表のとおりとする。

項目	単位	単価
基準点測量	点	12,800円
水準点測量	km	2,400円
UAVレーザー測量	0.1km <sup>2</sup>	48,900円

## 2-6 成果品

報告書の表紙は、薄青色（色番号SP278）、黒文字製本とする。

また、UAVレーザー測量の成果品は下表のとおりとする。

種別	名称	提出部数	摘要
UAVレーザー測量	オリジナルデータファイル	1	(地図情報レベル500)
	グラウンドデータファイル	1	
	グリットデータファイル	1	
	等高線データ	1	
	数値地形図データ	1	
	精度管理表	1	
	品質評価表	1	
	メタデータ	1	
	その他の資料		

## 第3章 補足事項

### 3-1 調査内容の変更及び追加について

下記に示す事項については、本業務の内容を変更・追加する場合があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。

なお、これらに要する費用及び履行期間は監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

#### (1) 高速道路の交通規制の追加

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（所長） 殿

住所  
会社名  
代表者

## 履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

## 記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上